

社会資本総合整備計画

四万十市災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)

当初

四万十市

平成29年3月8日

(参考様式2) 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

平成29年3月8日

計画の名称				四万十市災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)					重点配分対象の該当		-														
計画の期間				平成29年度 ~ 平成33年度 (5年間)		交付対象		四万十市																	
計画の目標																									
本市においては、発生予測が困難で甚大な被害が想定される「南海トラフ巨大地震」や、頻発する大型台風やゲリラ豪雨による風水害、日常生活において発生しうる火災や救急要請など、規模や頻度の異なる災害への対応が求められている。本計画では、防災拠点施設や耐震性貯水槽、また、避難所への自家発電施設、トイレ対策を行い避難生活空間の確保、さらにそこへ繋がる避難経路を整備することにより、避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。																									
計画の成果目標(定量的指標)																									
耐震性貯水槽の整備により、災害時に必要となる飲料水を確保する 避難所へ自家発電施設、災害用トイレ等整備を行い、災害時の収容可能人数、避難生活空間を確保する。																									
定量的指標の定義及び算定式																									
										定量的指標の現況値及び目標値		備考													
										当初現況値 (H29当初)		中間目標値 (H31末)		最終目標値 (H33末)											
災害時における飲料水確保率(耐震性貯水槽整備による飲料水確保量/35,000人)										57%		76%		84%											
災害時における被災者、避難者収容可能率(避難所収容可能人数/6,500人)										56%		70%		80%											
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		1,512百万円		A		1,196百万円		B		103百万円		C		213百万円		D		0円		効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)		14.1%	
交付対象事業																									
A 基幹事業																									
番号				事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)			事業内容 (延長・面積等)			市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
A-1				都市防災	一般	四万十市	直接	四万十市	都市防災総合推進事業(中村地区外11地区)			耐震性貯水槽N=3基、避難路(市道)整備N=3路線、防災広場N=1箇所、防災拠点基地施設N=1箇所、防災活動拠点施設N=1箇所、防災備蓄倉庫N=2箇所、災害用マンホールトイレ(下部)N=24箇所、自家発電施設N=38箇所、防災井戸N=44箇所			四万十市	H29	H30	H31	H32	H33	1,196	-	-	別添	
																	合計					1,196			
B 関連社会資本整備事業																									
番号				事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名			事業内容 (延長・面積等)			市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考			
B-1				道路	一般	四万十市	直接	四万十市	避難路整備			市道整備N=1路線(八束地区)			四万十市	H29	H30	H31	H32	H33	103				
																	合計					103			
番号 一体的に実施することにより期待される効果																									
B-1				A-1で整備する耐震性貯水槽、避難所整備等と一体となって整備することにより、災害発生時における避難路を確保する。																					
C 効果促進事業																									
番号				事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名			事業内容			市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考			
C-1				施設整備	一般	四万十市	直接	四万十市	災害に強いまちづくり事業			給水設備N=1箇所、八束地区防災拠点耐震性給水施設整備N=1箇所、避難所等安全対策用品N=1式、災害用マンホールトイレ(上部)N=24箇所、災害用トイレ(循環型)N=10箇所			四万十市	H29	H30	H31	H32	H33	213				
																	合計					213			
番号 一体的に実施することにより期待される効果																									
C-1				A-1と一体的に実施することで、迅速且つ安全な避難活動と円滑な災害復旧活動、さらに復興体制を確保し、迅速な対応を可能にする。																					
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当無し)																									
番号				事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)			事業内容 (面積等)			市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考			
-				-	-	-										H29	H30	H31	H32	H33					
																	合計								
番号 一体的に実施することにより期待される効果																									
-																									

(参考様式2) 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

平成29年3月8日

計画の名称	四万十市災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)							重点配分対象の該当	-			
計画の期間	平成29年度 ~ 平成33年度 (5年間)			交付対象	四万十市							
計画の目標	本市においては、発生予測が困難で甚大な被害が想定される「南海トラフ巨大地震」や、頻発する大型台風やゲリラ豪雨による風水害、日常生活において発生しうる火災や救急要請など、規模や頻度の異なる災害への対応が求められている。本計画では、防災拠点施設や耐震性貯水槽、また、避難所への自家発電施設、トイレ対策を行い避難生活空間の確保、さらにそこへ繋がる避難経路を整備することにより、避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。											
計画の成果目標(定量的指標)	耐震性貯水槽の整備により、災害時に必要となる飲料水を確保する 避難所へ自家発電施設、災害用トイレ等整備を行い、災害時の収容可能人数、避難生活空間を確保する。											
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考					
				当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)						
	災害時における飲料水確保率(耐震性貯水槽整備による飲料水等確保量/35,000人)			57%	76%	84%						
	災害時における被災者、避難者収容可能率(避難所収容可能人数/6,500人)			56%	70%	80%						
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,512百万円	A	1196百万円	B	103百万円	C	213百万円	D	0円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	14.1%

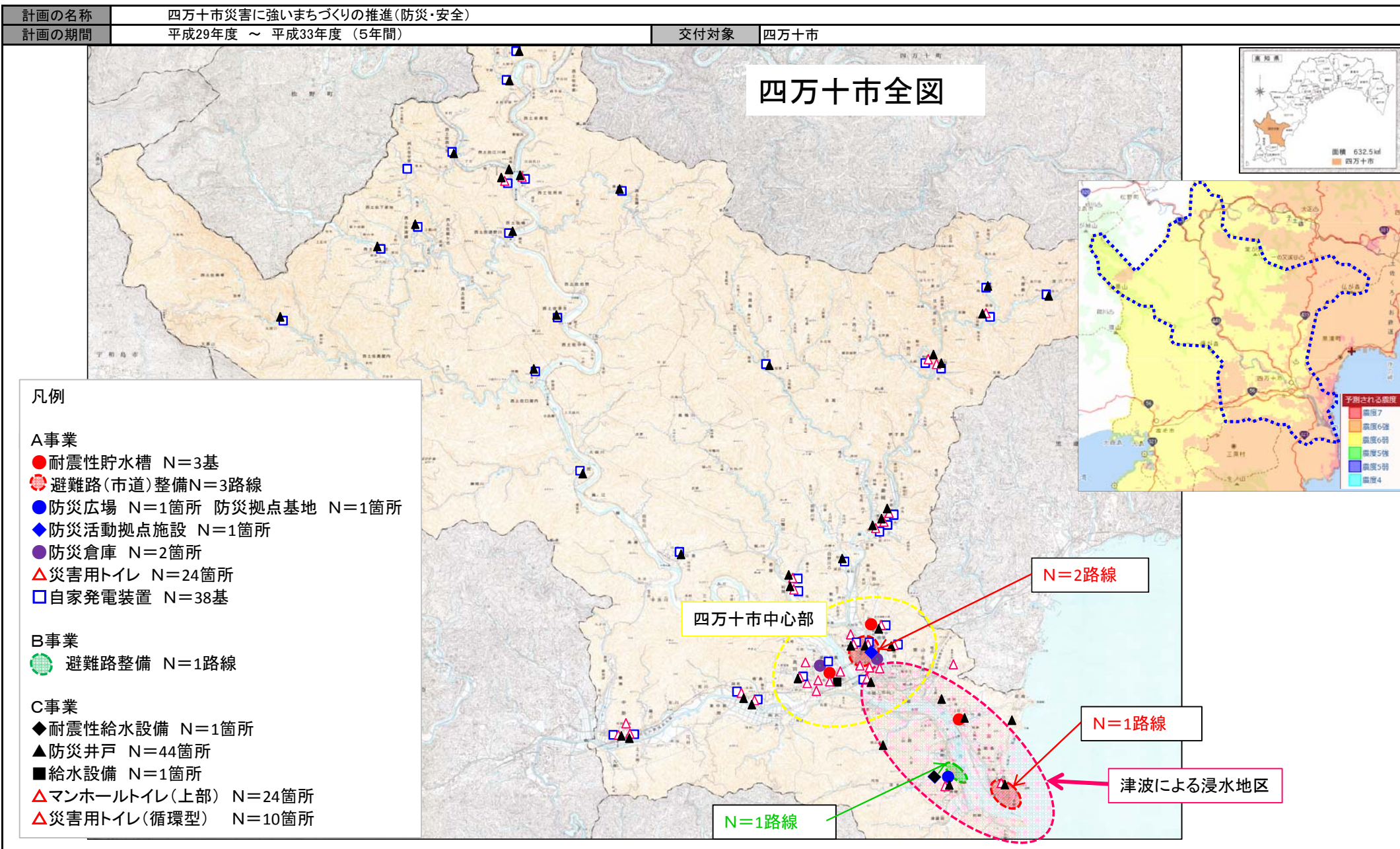
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H29	H30	H31	H32	H33
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成29年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面(防災・安全交付金)



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:

四万十市災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)

事業主体名:

四万十市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	
1)基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	
(該当するものに○) 1 国土形成計画全国計画 2 国土形成計画広域地方計画、北海道総合開発計画又は沖縄振興計画 3 社会資本整備重点計画 4 環境基本計画 ⑤ その他(高知県南海トラフ地震対策行動計画、地域防災計画)	○
②地域の課題への対応	
1)地域の政策課題を踏まえて、整備計画の目標を設定している。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
4)拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が期待できる。	○
2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性	
1)災害に強いまちづくりに向けた機運がある。	○
2)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)計画について、地域住民との合意形成が図られている。	○